

# 別表 目次

別表 1 :	マクロ経済	P2
別表 2 :	実質GDP構成比 (2013-2018年)	P3
別表 3 :	SDGs達成状況	P3
別表 4 :	貧困率	P4
別表 5 :	人間開発指数及び不平等調整済み人間開発指数	P4
別表 6 :	ジャマテイ政権のCOVID-19対策	P5
別表 7 :	国際機関、他ドナーによるCOVID-19関連支援	P6
別表 8 :	国家開発優先課題及び目標とSDGs、JICA協力の整合性	P7
別表 9 :	ジャマテイ政権50の目標 (2024年まで)	P8
別表 10 :	モラレス前政権の政府計画	P9
別表 11 :	医療事情	P9
別表 12 :	零細・小・中・大企業定義	P9
別表 13 :	業種別企業数	P10
別表 14 :	環境パフォーマンス指標 (2019年)	P11
別表 15 :	警察に対する意識調査	p11

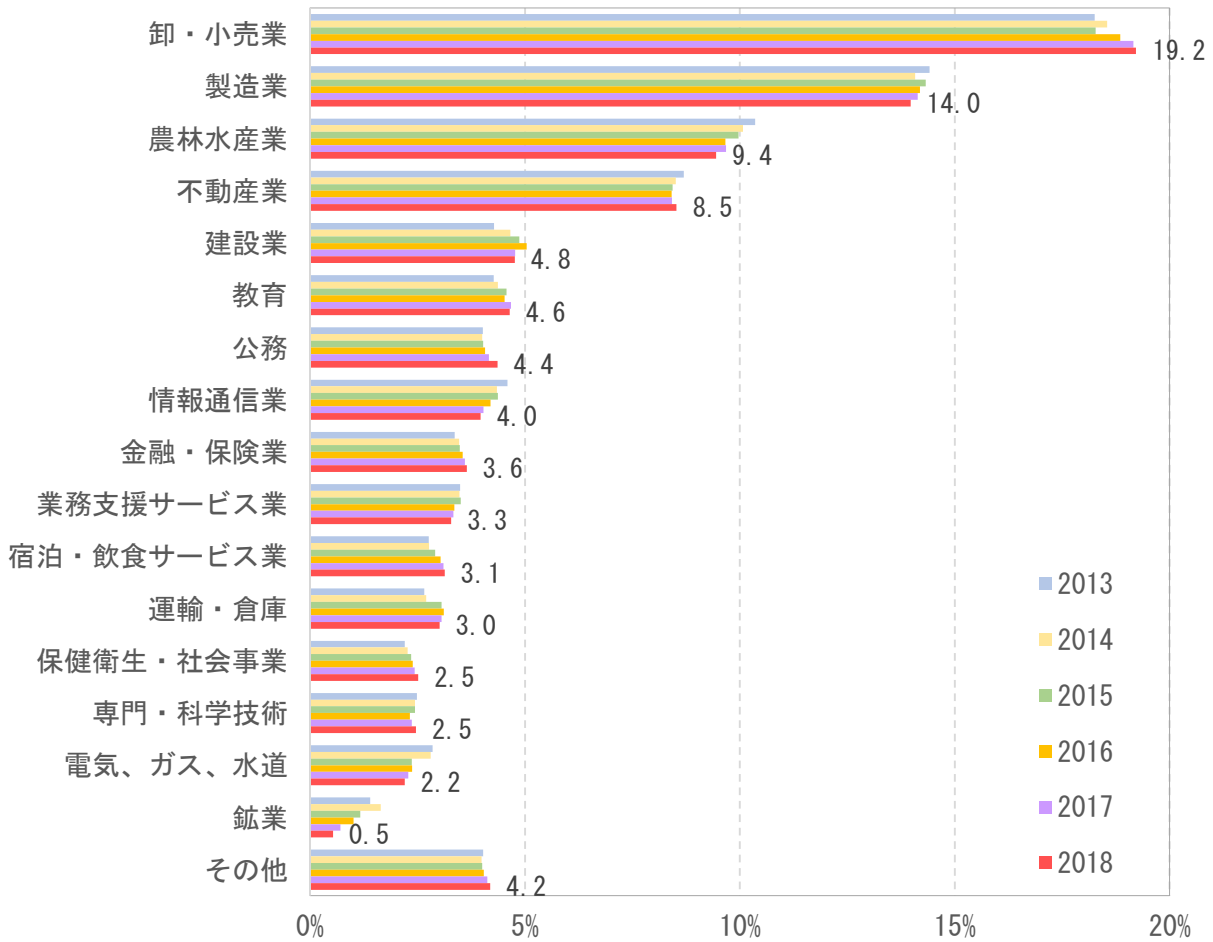
別表1 : マクロ経済

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
<b>実体経済</b>									
名目GDP (百万ドル)	57,835	62,180	66,034	71,583	73,121	76,694	76,191	80,402	84,463
実質GDP成長率	4.4	4.1	2.7	3.0	3.2	3.8	-2.0	4.0	3.8
消費者物価指数	3.4	2.4	4.4	4.4	3.8	3.7	2.1	2.1	3.6
<b>財政収支、公的債務 (GDP比)</b>									
財政収支	-2.0	-1.6	-1.2	-1.4	-1.9	-2.3	-5.1	-3.5	-2.9
歳入	11.7	11.1	11.4	11.4	11.3	11.3	10.3	10.9	11.3
歳出	13.6	12.6	12.6	12.8	13.2	13.5	15.9	14.7	14.3
公的債務	24.7	24.8	24.9	25.1	26.5	26.6	32.2	33.9	35.0
プライマリーバランス	-0.5	0.1	0.4	0.1	-0.3	-0.6	-3.8	-1.9	-0.9
<b>国際収支</b>									
経常収支 (GDP比)	-3.3	-1.2	1.0	1.1	0.8	2.4	3.8	2.3	1.4
移民送金 (百万ドル)	5,544.1	6,285.0	7,160.0	8,192.2	9,287.8	10,508.3	-	-	-
貿易収支 (百万ドル)	-7,478.3	-6,966.2	-6,553.5	-7,407.8	-8,704.8	-8,710.9	-	-	-
輸出額 (百万ドル)	10,803.5	10,674.8	10,449.3	10,982.4	10,969.6	11,170.5	-	-	-
輸入額 (百万ドル)	18,281.8	17,641.0	17,002.8	18,390.2	19,674.4	19,881.4	-	-	-
外貨準備高 (百万ドル)	6,587	7,077	8,321	10,578	11,617	13,769	13,326	13,326	13,326
外貨準備高 (月)	4	4.7	5.1	6	6.5	8.7	7.5	7.1	6.8
対外債務 (GDP比)	34.1	32.8	31.5	30.7	28.8	28.9	28.4	27.6	26.2

IMFおよびアジア開発銀行データよりJICA作成

※2019年以降は推定値

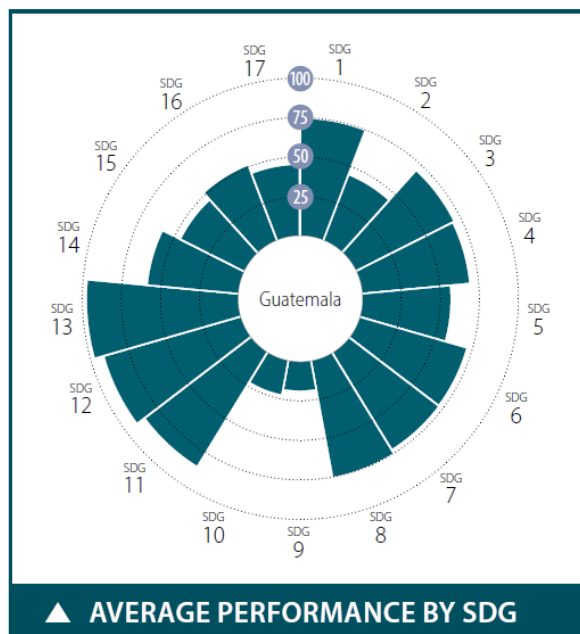
別表2：実質GDP構成比（2013-2018年）



出典：グアテマラ中央銀行（2020）

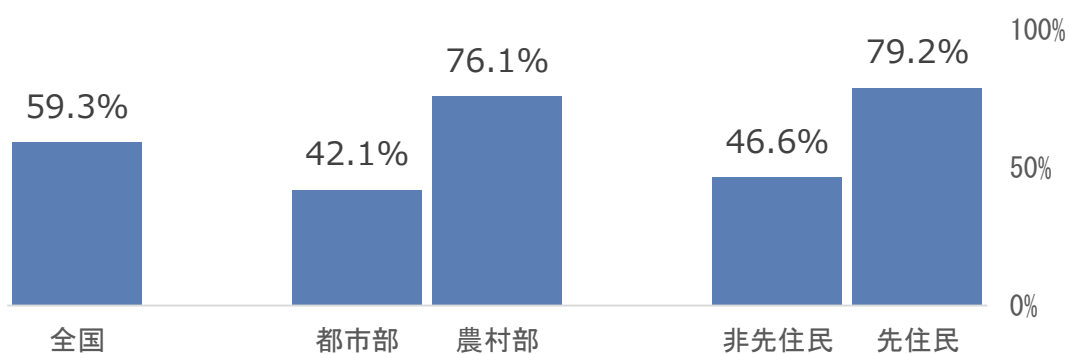
※2018年の割合にて降順表示

別表3：SDGs達成状況



出典：SDG Index and Dashboards レポート（2020）

#### 別4：貧困率



出典：国立統計院調査値(2014)よりJICA作成

別表5：人間開発指数（HDI）および不平等調整済み人間開発指数（IHDI）

国名	HDI	IHDI	差
グアテマラ	0.481	0.663	27.5%
ニカラグア	0.505	0.66	23.5%
ホンジュラス	0.472	0.634	25.6%
エルサルバドル	0.529	0.673	21.4%
中南米カリブ地域	0.596	0.766	22.2%

出典：UNDP(2020)よりJICA作成

別表6：ジャマテイ政権のCOVID-19対策

承認日	No.	プログラム	内容	実施機関	予算 (百万ケツアル)
2020年 3月25日	1	農村農業	農村家族向け支援プログラムの対象範囲の拡大	農牧食料省	50
	2	中小零細企業のための基金	中小零細企業の起業家を支援のため運転資金の貸付け	経済省	400
	3	資本保護基金	企業家、協同組合等へ資金の貸付け	住宅金融公庫	250
	4	高齢者	支援を必要とする65歳以上の高齢者を対象に毎月400ケツアル（約5600円）の追加給付。	労働社会保障省	50
	5	病院のインフラ・改修	病院、保健所、病院設備、保健所の改修	保健省	800
	6	食料供給	高齢者を含む非常に脆弱な状況にある家族向けの支援プログラム。クーポンや現物での支給。世界食糧計画との共同プログラム。	社会開発省 農牧省	700
2020年 4月3日	7	家族クーポン	経済的な影響を受けている家庭に月1000ケツアル（約14,000円）の給付。電力消費量が200kWh/月未満の世帯が対象。優先順位は片親世帯、高齢者、障害者、患者、栄養失調の状態にある子供連れの世帯。	社会開発省 農牧省	6,000
	8	雇用保護基金	労働省によって正式に許可され雇用契約が一時停止された労働者への支援。1日あたり75ケツアル（約1,050円）の給付。	経済省 労働社会保障省	2,000
	9	雇用資本信用基金	個人またはソーシャルマーチャントの生産能力と事業継続性を維持するためのソフトな条件で運転資本に資金を供給するための運転資金の信用基金。	住宅金融公庫	2730
	10	電気代の補助金	300kW/月までの電力消費者への補助金。	国家電力公社	270
2020年 4月5日	11	健康インフラ	保健インフラの建設、増築・改修	保健省	30
	12	換気扇、保護の試験	換気扇、個人用保護具の試験及び購入	保健省	370
	13	経済再活性化プロジェクト	経済を再活性化するための新しい提案の実施。	大統領府行政調整庁、県開発審議会	600
	14	電気代の補助金	電力消費者への補助金。	国家電力公社	360

別表7：国際機関、他ドナーによるCOVID-19関連支援

機関名	内容	金額 (百万USドル)	承認月
世界銀行	COVID-19の予防、検査、対応のための能力強化。	20	2020年7月
IMF	財政支援借款	594	2020年6月
BCIE	病院建設、医療機材整備	193	2020年5月
	民間銀行を通じて中小零細企業への融資	12	2020年8月
IDB	貧困層への支援。グアテマラ政府が実施している家族ボーナスプログラムの予算に充てられる。	100	2020年8月
	保健分野のインフラ整備	100	2020年4月

各ドナーHPよりJICA作成

別表8：国家開発優先課題及び目標とSDGs、JICA協力の整合性

国家開発優先課題	目標	SDGsゴール	JICAの協力
1. 社会的保護と貧困削減	2030年までに年齢、性別、障害、人種、民族、出身、宗教、経済状況、その他の条件に関係なく、すべての社会的、経済的、政治的包摂を強化し促進する。	1、5、10、16	○
	2030年までに全国規模で社会的保護のシステムと対策を実施し、すべての貧困層、脆弱層の包含する。		○
2. 保健システムへのアクセス	皆保険、特に経済的リスクの保護、高品質な医療サービスへのアクセス、全ての人のための安全で効果的で手頃な価格での高品質な医薬品及びワクチンへのアクセスを実現する。	3	○
3. 水のアクセス・利用及び天然資源の管理	2030年までに天然資源の持続可能な管理と効率的な利用を実現する。	6、12、14、15、	—
	2020年までにあらゆる森林の持続可能な管理を促進し、森林破壊を終わらせ、荒廃した森林を回復し、植林と再植林を増加させる。		—
4. 食料と栄養の安全保障	2032年までにマヤ、シンカ、ガリフナの人々と農村地域の子供に重点を置いて、5歳未満の子供の慢性栄養失調を25%以上減らす。	2	○
5. 雇用と投資の促進	2032年までに実質GDP成長率を段階的に5.4%以上にする。 a) 2015年から2020年までの5年間は3.4から4.4% b) 2021年から2025年までの5年間は4.4から5.4% c) 2032年までは5.4%以上	8、10	—
	2030年までに雇用を創出し、地方の文化や製品の販売を促進し、持続可能な観光を促進するための政策を策定し実施する。		○
	質の高い仕事を創出することで、雇用不足が減らす a) 最新の数値（16.9%）からの不完全雇用率の段階的な減少 b) 最新の数値（69.2%）からのインフォーマルセクターの雇用の段階的な減少 c) 最新の数値（3.2%）からの失業率の段階的な減少 d) 極度の貧困状態にある労働者をなくす		○
			○
6. 天然資源の経済的価値	2020年までに生態系と生物多様性の価値を国や地域の計画、開発プロセス、貧困削減戦略、会計に統合する。	1、14、15	○
7. 透明性及び組織の強化	あらゆる形態の汚職や贈収賄を大幅に削減します。	16	—
	すべてのレベルで、効果的で説明責任のある透明な制度を策定する。		—
8. 教育	2030年までにすべての子供が、関連性のある効果的な学習を行い、完全かつ無料で公平かつ質の高い初等中等教育を確実に受けられるようにする。	4	○
9. 包括的な税制改革	税負担は2007年の数値（12.1%）を超え、社会支出は2010年の数値（GDPの7%）の水準を超える。	17	—
10. 領土の整備	全ての地方自治体が、開発計画と包括的な土地利用計画を策定し、その実施に成功する。	13、16	—
	2032年までに、地方自治体は市民の需要を満たすためにより大きな管理能力を持つ。		○

出典：グアテマラ国家開発計画、SDGsゴールよりJICA作成

別表9：ジャマテイ政権50の目標（2024年まで）

No.	重点分野	目標	ベースライン	JICAの協力
1	経済、競争力及び 繁栄	経済成長率2.4%の上昇	3.4%（2019年）	—
2		世界競争ランキング85位	98位（2019年）	○
3		DoingBusinessランキング85位	98位（2019年）	—
4		インフォーマルセクターの就労率を6%改善	69.5%（2018年）	○
5		電化率を93.5%にする	91.26%（2017年）	○
6		銀行システムの流動性比率1%改善	15%（2019年）	—
7		ソルベンシー・マージン比率3.1%の改善	66.9%（2019年）	—
8		小規模農家のための安全な農作物への投資（35百万ケツアル）	ゼロ（2019年）	—
9		貧困層の起業家を対象とした融資（200百万ケツアル）	ゼロ（2019年）	—
10	社会開発	就学前教育カバー率が12%向上	51.16%（2019）	—
11		初等教育のカバー率が17%向上	77.53%（2019）	○
12		前期中等課程教育カバー率が17%向上	43.24%（2018）	○
13		後期中等課程教育カバー率が11%向上	25.91%（2018）	—
14		非識字率が5.09%減少	13.09%（2015）	—
15		児童300万人が学校健康保険でカバーされる	ゼロ（2019年）	—
16		学校給食への投資が830.1百万ケツアル増加	1,879.16百万ケツアル（2019）	○
17		前期中等課程と後期中等課程の生徒を対象とした奨学金が19,579人増加	31,262人（2019）	—
18		専門課程（学士）を了した教師が8,610人増加	6,390人（2017/20）	○
19		教師の数が8,000人増加	144,196人（2019）	○
20		妊婦死亡率が14.4%減少	105/10万出生	○
21		乳児死亡率が10%減少	28/1000出生	○
22		乳児死亡数が年5%減少	1031106人（2018）	○
23		予防接種率が9.6%増加	59%（2014）	○
24		医療サービス網が4つ増加	46（2019）	—
25		保健センタータイプA及びBが50個増加	337個（2016）	—
26		慢性栄養不良率が7%減少	46.5%（2014）	○
27		公共住宅の設置（10万戸）	ゼロ（2019年）	—
28		住宅取得支援基金の設立（25億ケツアル）	ゼロ（2019年）	—
29		貧困削減（9.3%）	59.3%（2014年）	○
30		最貧困削減（5%）	23.4%（2014年）	○
31		生活支援給付金の増加（15万世帯）	119,440世帯（2019年）	—
32		公共サービスによる食事提供の増加（400万食分）	2,819,575人（2019年11月）	—
33		老齢プログラムによる高齢者支援増加（6000名分）	101,130人（2019年）	—
34	防災予算の増加（1700万ケツアル）	800万ケツアル（2019年）	○	
35	開発のためのガバナンス及び治安	犯罪率を20ポイント減	100.63ポイント（2019年）	○
36		殺人率を8.8ポイント減	20.6ポイント（2019年）	○
37		刑務所数4増	22刑務所（2019年）	—
38		地域自衛組織340団体設立	ゼロ（2019年）	—
39		新情報システムの導入	ゼロ（2019年）	—
40		国家文民警察官増員	41,597名（2019年）	—
41	責任ある、透明性が高い、効率的な国家	電子政府システムを全省で導入	ゼロ（2019年）	—
42		公共管理における地方分権戦略の実施	ゼロ（2019年）	—
43		国家計画システムの実施	ゼロ（2019年）	—
44		全自治体での領土整備計画の実施	ゼロ（2019年）	—
45		政権一般政策実施のための法案の承認（58法案）	ゼロ（2019年）	—
46		国土の緑化推進（33.7%）	33%（2016年）	—
47	世界との関係	在米グアテマラ人移民のための戦略の策定	ゼロ（2019年）	○
48		在米グアテマラ領事館の増加（8か所）	20か所（2019年）	—
49		国家ブランド指数の向上	ゼロ（2019年）	○
50		観光競争ランキング指数の改善（0.6ポイント）	3.4ポイント（2019年）	○



別表10：モラレス前政権の政府計画

No.	重点分野	目標
1	透明性	汚職に対する許容ゼロ及び国家の近代化
2	保健	食料の安全保障、ユニバーサルヘルスケアの実現
3	教育	全ての人のための教育
4	開発	中小零細企業、観光業、住宅環境の支援及び尊厳ある仕事
5	治安	市民安全の強化

出典：グアテマラ政府HPよりJICA作成

別表11：医療事情

国名	妊婦死亡率 (対10万人)	医師の数 (対1万人)	病床数 (対1万人)	産前検診受検割合 (最低1回)	熟練医療従事者立会による出産の割合	5歳未満児の死亡率 (対1千人)
グアテマラ	95人	3.5人	4床	91.3%	69.8%	25人
エルサルバドル	46人	15.7人	12床	96.0%	99.9%	13人
ホンジュラス	65人	3.1人	6床	96.6%	74.0%	17人
ニカラグア	98人	9.8人	9床	94.7%	96.0%	17人

出典：Human Development Report 2020及びUNICEFよりJICA作成

別表12：零細・小・中・大企業定義

企業形態	零細企業	小企業	中企業	大企業
従業員数	1～10人	11～80人	81～200人	201人以上
年間売上	月額最低賃金 1～190人分	月額最低賃金 191～3700人分	月額最低賃金 3701～15420人分	月額最低賃金 15421人以上

出典：政府合意 (Acuerdo Gubernativo) No. 211-2015よりJICA作成

別表13 :業種別企業数

業種	零細企業	小企業	中企業	大企業	全体	%
不動産業	243,766	11,015	858	239	255,878	32.46
商業、車両・家具等修理	183,236	12,232	1,667	632	197,767	25.09
運送、倉庫、通信	57,363	2,724	287	96	60,470	7.67
官庁、防衛、社会保障	39,941	338	36	5	40,320	5.11
製造業	32,045	2,798	452	308	35,603	4.52
ソーシャルサービス、保健	33,290	1,339	61	13	34,703	4.40
国外機関、団体	34,476	218	5	-	34,699	4.40
教育	26,074	141	5	1	26,221	3.33
その他コミュニティ・社会サービス等	24,491	823	67	20	25,401	3.22
農業、畜産、狩猟、林業	24,679	1,201	170	62	26,112	3.12
建設	18,696	1,910	213	66	20,885	2.65
ホテル、レストラン	15,702	846	87	33	16,668	2.11
金融仲介	5,090	522	61	51	5,724	0.73
家政婦派遣	4,461	18	-	-	4,479	0.57
電気、ガス、水道	2,184	181	35	67	2,467	0.31
鉱業、採石	435	59	17	9	520	0.07
漁業	357	33	6	-	396	0.05
合計	746,286	36,398	4,027	1,602	788,313	100

出典：Sistema Nacional de Información MIPYME Guatemala Año Base 2015よりJICA作成

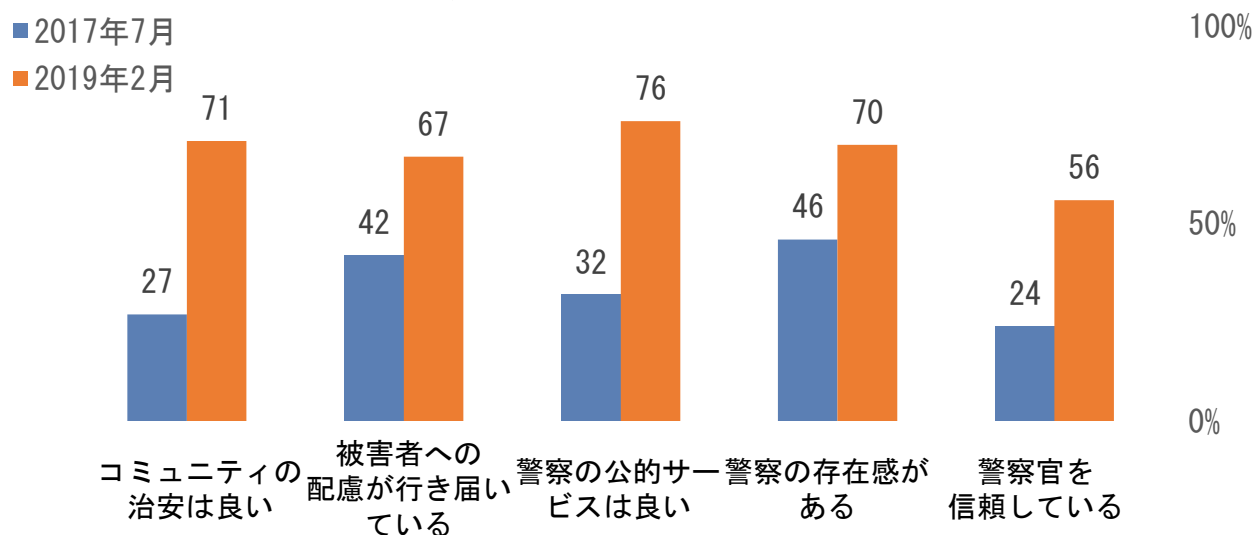
※業種別%により降順表示

別表14：環境パフォーマンス指標（2019年）

カテゴリ	指数	詳細	順位(180カ国中)
環境パフォーマンス指数	31.8	-	149位
大気環境	34.3	PM2.5、家庭燃料、環境大気汚染	105位
水衛生	28.2	飲料水、公衆衛生	126位
重金属	30.6	鉛の露出	156位
廃棄物管理	16.6	固形廃棄物	101位
生物多様性と生息環境	41.3	陸上・海洋保護地域面積、危機的生息環境の保護	129位
生態系サービス	19.5	森林・草原・湿地面積の変化・ロス	162位
漁業	15.4	水産資源状況、海洋栄養指数、トロール漁の状況	47位
気候変動	36.7	温室効果ガスの排出状況	136位
大気汚染	44.8	窒素酸化物、硫黄酸化物の排出量	124位
水資源	6.8	排水処理レベル	73位
農業	28.7	窒素投入度合い	126位

出典：Yale Center for Environmental Law and Policy（2020）よりJICA作成

別表15：警察に対する意識調査（プロジェクトサイト）  
各項目に対して同意した人の割合



出典：「コミュニティ警察の普及を通じた警察人材育成プロジェクト」エンドライン調査（2019）よりJICA作成